

# 衆議院環境委員会経済産業委員会連合審査会ニュース

平成 22.4.27 第 174 回国会第 1 号

4月27日(火)、第1回の連合審査会が開かれました。

- 1 地球温暖化対策基本法案(内閣提出第52号)  
低炭素社会づくり推進基本法案(野田毅君外4名提出、衆法第7号)  
気候変動対策推進基本法案(江田康幸君提出、衆法第15号)  
エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案(内閣提出第30号)
- ・直嶋経済産業大臣、小沢環境大臣、福山外務副大臣、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、近藤経済産業大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官、大谷環境大臣政務官及び政府参考人並びに提出者江田康幸君(公明)に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 齊木 武志君(民主)

- ・国連中心のCDM制度に抛らず、2国間協議により相手国で削減される温室効果ガスについても日本の削減分として認めるスキームが必要なのではないか。
- ・日本の低炭素型インフラ輸出により、相手国で削減される温室効果ガスについても日本の削減分として認めるスキームが必要なのではないか。

## 笠原 多見子君(民主)

- ・脱化石燃料化によって取り残される中山間地域や離島に対し、経済産業省として新たな施策を講じるべきではないか。
- ・温暖化対策の名の下に、無駄な公共事業が行われないよう、選択と集中をすべきではないか。

## 高松 和夫君(民主)

- ・経済産業省の長期エネルギー需給見通しにおいて、2020年の風力発電の目標値が太陽光発電に比べて極端に低いが、その理由は何か。また、この目標は、今後変更される可能性はあるのか。
- ・温暖化対策に当たっては、省庁間でよく調整し、産業政策として取り組んでいく必要があるのではないか。

## 近藤 三津枝君(自民)

- ・限界削減費用を温室効果ガス削減の中期目標に関する国際的な公平性の評価尺度とすべきであると考えているが、小沢環境大臣及び公明党の法案提出者はどう考えるか。
- ・地球温暖化対策基本法案(以下「政府案」という。)を議論するためには、政府として正式な中期目標に係る口

ードマップを明らかにする必要があると考えるが直嶋経済産業大臣はどう考えているのか。

## 齋藤 健君(自民)

- ・「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案～環境大臣小沢鋭仁試案～」(ロードマップ)において用いられたモデルについて、公開の場で専門家から意見を聴取する等により慎重に検証を行う必要があると考えるが、小沢環境大臣はこのような検証を行う意思はあるか。
- ・25%削減目標が経済や産業に与える影響を経済産業省として分析して取りまとめ国会に提出する意思はあるか、もし提出しないとすればその理由を伺いたい。

## 江田 康幸君(公明)

- ・温室効果ガス削減の中長期目標は「2目標」を達成するためにあると考えることから、国際交渉に向けて、この目標を政府案の基本原則中に規定する必要があると考えるが、小沢環境大臣の見解を伺いたい。
- ・政府案における国内排出量取引制度に係る規定に、総量規制方式を基本としつつ原単位規制方式の検討も明記したことが、各国に対し我が国の地球温暖化政策の後退を印象付けるおそれはないか。原単位規制方式の選択肢を残した理由を経済産業大臣に伺いたい。

## 吉井 英勝君(共産)

- ・政府案で述べられている主要排出国の具体的な定義及び実行停止措置を解除するための基準、具体的状況、国際的枠組みの定義並びに各国の意欲的な目標数値について併せて聞きたい。
- ・温室効果ガス25%削減のため多国籍企業の海外での排出

にも責任を持たせる必要がある。アジア地域での多国籍企業による二酸化炭素排出の実態調査の必要性及び政府案の中に海外での削減に対して企業に義務を課しているかについて聞きたい。